

1 収入及び支出の状況

(1) 平成30年度一般会計予算執行状況（平成31年3月31日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	89億1,686万円	24.4	89億1,374万円	99.9
2 地方譲与税	4億1,422万円	1.1	4億1,422万円	100.0
3 利子割交付金	1,500万円	0.0	1,758万円	117.2
4 配当割交付金	2,800万円	0.1	2,985万円	106.6
5 株式等譲渡所得割交付金	2,300万円	0.1	2,502万円	108.8
6 地方消費税交付金	13億7,416万円	3.8	13億7,416万円	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	2,400万円	0.1	2,369万円	98.7
8 自動車取得税交付金	9,500万円	0.3	9,761万円	102.7
11 地方特例交付金	4,381万円	0.1	4,381万円	100.0
12 地方交付税	99億 721万円	27.0	99億 722万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	750万円	0.0	776万円	103.5
14 分担金及び負担金	4億2,056万円	1.1	3億6,865万円	87.7
15 使用料及び手数料	5億 279万円	1.4	4億4,950万円	89.4
16 国庫支出金	34億1,980万円	9.3	21億8,316万円	63.8
17 県支出金	23億2,409万円	6.3	9億8,587万円	42.4
18 財産収入	7,385万円	0.2	3,552万円	48.1
19 寄附金	2億4,574万円	0.7	2億2,873万円	93.1
20 繰入金	20億9,817万円	5.7	3億2,951万円	15.7
21 繰越金	11億3,494万円	3.1	11億3,494万円	100.0
22 諸収入	11億1,895万円	3.1	6億5,483万円	58.5
23 市 債	44億4,520万円	12.1	16億1,440万円	36.3
歳入合計	366億3,285万円	100.0	288億3,977万円	78.7

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,700万円	0.6	2億 432万円	94.2
2 総務費	45億7,672万円	12.5	26億3,071万円	57.5
3 民生費	82億9,357万円	22.7	70億1,933万円	84.6
4 衛生費	51億4,131万円	14.0	48億1,123万円	93.6
5 労働費	4,543万円	0.1	4,480万円	98.6
6 農林水産業費	19億8,313万円	5.4	14億9,049万円	75.2
7 商工費	21億2,198万円	5.8	11億1,429万円	52.5
8 土木費	41億1,450万円	11.2	29億6,122万円	72.0
9 消防費	9億6,619万円	2.6	8億7,220万円	90.3
10 教育費	49億4,132万円	13.5	27億7,169万円	56.1
11 災害復旧費	1億3,763万円	0.4	5,533万円	40.2
12 公債費	40億6,953万円	11.1	40億 527万円	98.4
14 予備費	2,454万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	366億3,285万円	100.0	279億8,088万円	76.4

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成30年度特別会計予算執行状況（平成31年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：30年度後期(B)	下段：30年度合計(C)		上段：30年度後期(D)	下段：30年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	68億2,936万円	34億9,675万円	61億8,497万円	90.6	37億1,572万円	63億3,336万円	92.7
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億 314万円	7,313万円	1億7,139万円	84.4	8,377万円	1億6,646万円	81.9
後期高齢者医療特別会計	8億9,244万円	4億5,821万円	8億6,598万円	97.0	4億4,168万円	7億3,612万円	82.5
介護保険特別会計	66億3,048万円	34億5,127万円	62億1,739万円	93.8	32億 556万円	58億8,799万円	88.8
市営駐車場事業特別会計	2,344万円	1,100万円	2,344万円	100.0	766万円	1,414万円	60.3
公有財産管理活用事業 特別会計	3億 1万円	7,534万円	2億8,600万円	95.3	2億6,402万円	2億8,613万円	95.4
合 計	148億7,887万円	75億6,570万円	137億4,917万円	92.4	77億1,841万円	134億2,420万円	90.2

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。  
2 30年度後期とは、平成30年10月1日から平成31年3月31日の期間をいいます。  
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成31年3月31日現在）

区 分	平成30年度 (H30. 4. 1～H31. 3. 31)
市民税等収入済額	89億1,374 万円
1人当たり負担額	129,437 円
1世帯当たり負担額	318,918 円

(基礎数値) 人 口 68,020 人  
世帯数 27,607 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成31年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	60,245,068 m <sup>2</sup>
建 物	372,273 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26 件
車 両	212 台
有 価 証 券 (中央アルプス観光株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875 万円
債 権	41 万円
基 金	196億4,782 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	47億9,932 万円
減債基金	11億9,549 万円
高遠町地域振興基金	1億7,923 万円
長谷地域振興基金	2億9,973 万円
福祉基金	4億3,156 万円
文化美術等振興基金	2億7,460 万円
さくら基金	2,163 万円
診療所整備等基金	8,427 万円
介護給付費準備基金	1億5,651 万円
職員退職手当基金	23億 668 万円
まちづくり基金	14億2,610 万円
ふるさと応援基金	59億 169 万円
ごみ処理施設整備基金	6億9,278 万円
土地取得基金	7億 685 万円
公共施設等管理基金	10億 159 万円
ミドリナ基金	9,966 万円
ばら基金	7,011 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	67万円
民生債	1,366万円
衛生債	8,592万円
労働債	0円
農林水産業債	5億9,807万円
商工債	38万円
土木債	16億6,303万円
公営住宅債	2億6,304万円
消防債	5億1,059万円
教育債	12億1,038万円
過疎対策債	18億3,463万円
合併特例債	99億9,953万円
災害復旧債	1,222万円
第三セクター債	0円
転貸債	0円
減税補てん債	2億4,036万円
臨時税収補てん債	0円
臨時財政対策債	131億7,666万円
減収補てん債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	3,958万円
-----------------	---------

一般会計合計	296億 914万円
特別会計合計	3,958万円
市債の合計	296億4,872万円

(3) 一時借入金現在高の状況

平成31年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成29年度決算状況

財政指標	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	89.4%	89.6%
財政力指数	0.49	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.42%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.42%	30.00%
実質公債費比率	9.8%	9.9%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	

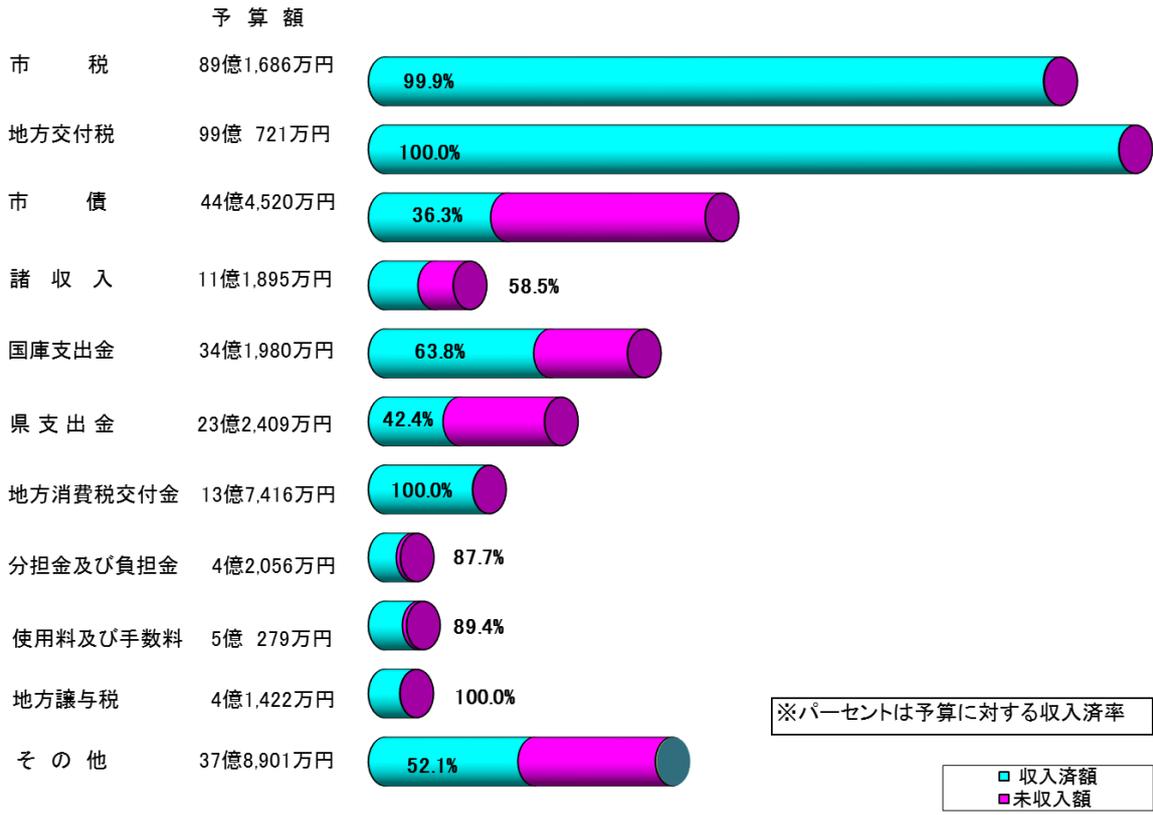
- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
  - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
  - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
  - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
  - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

伊那市の財政事情（グラフ） 平成31年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 288億3,977万円

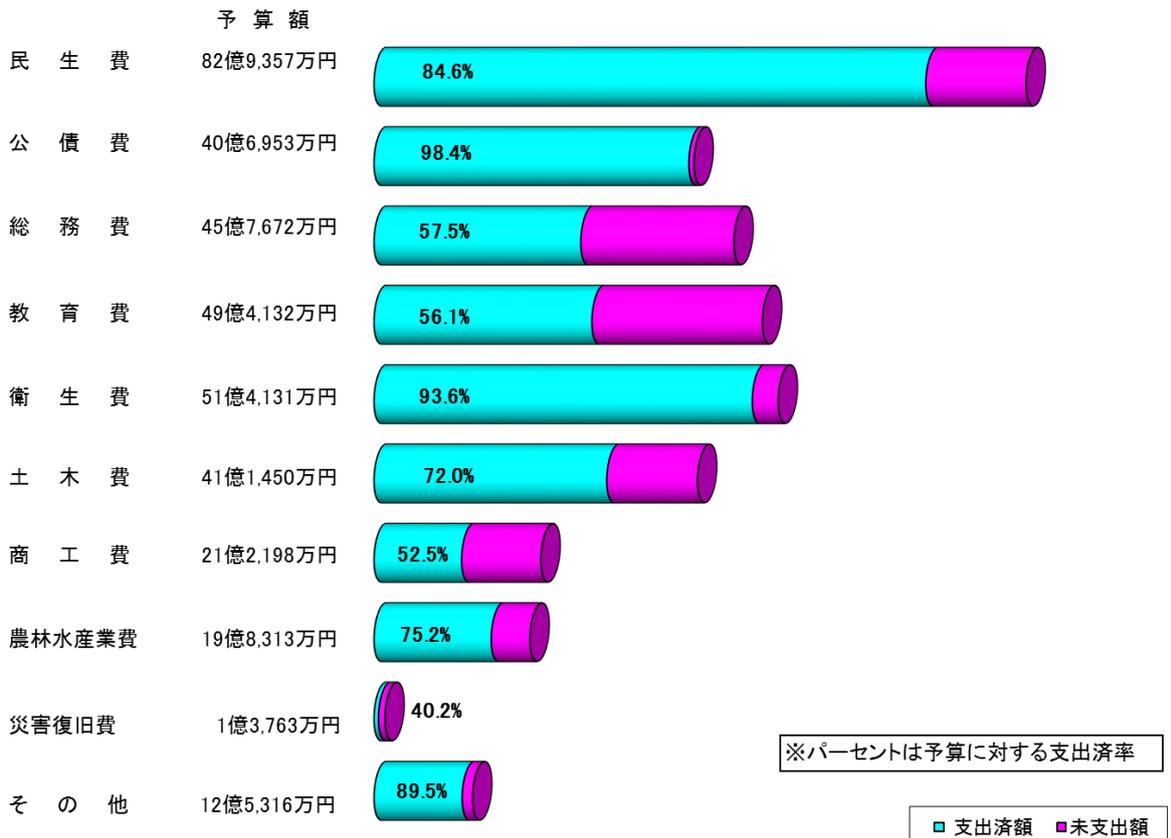
予算に対する収入済率 78.7%

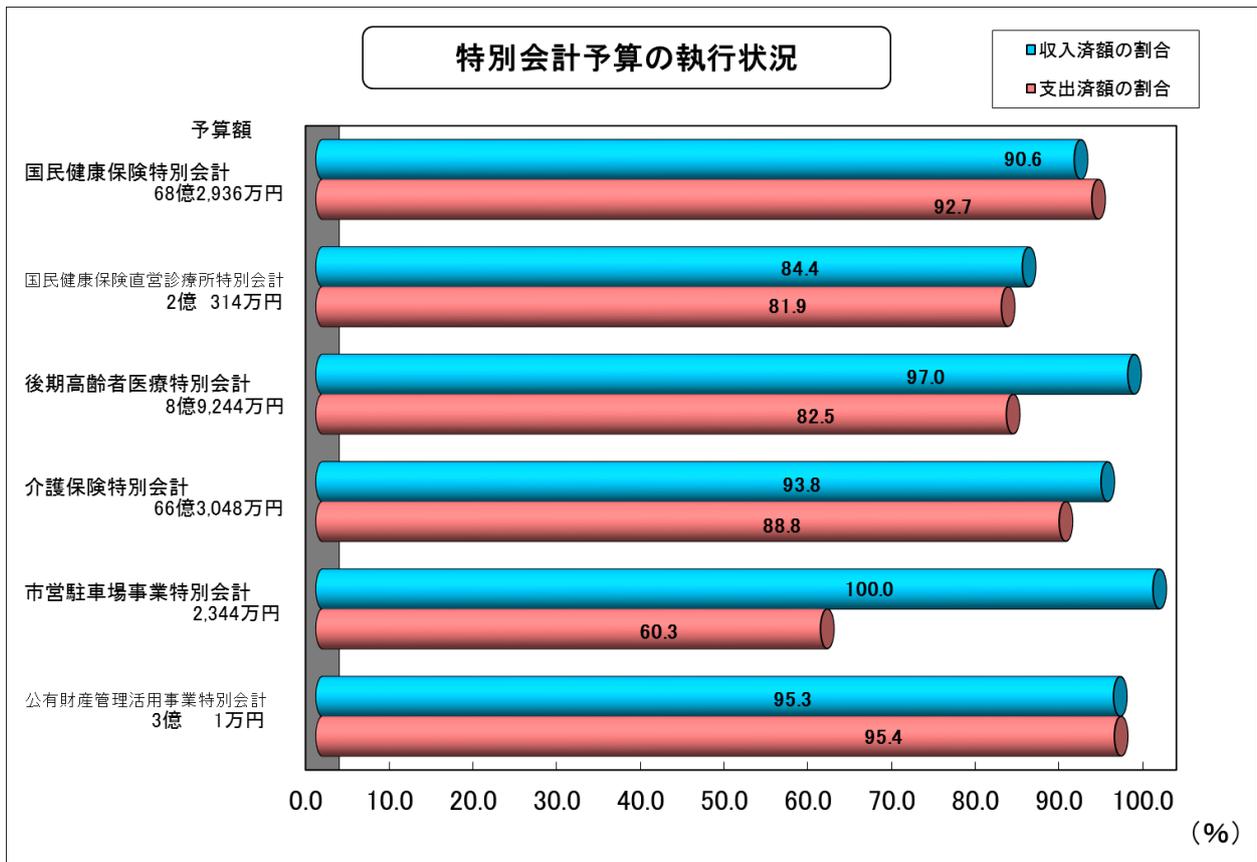


歳出予算の支出状況

支出済額合計 279億8,088万円

予算に対する支出済率 76.4%





### 市有財産の状況

	土地	60,245,068 m <sup>2</sup>
	建物	372,273 m <sup>2</sup>
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車両	212 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債権	41 万円
	基金	196億4,782 万円

### 市税負担の状況

市民税等収入済額		89億1,374万円
	市民一人当たり	129,437円
	一世帯あたり	318,918円

### 市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	296億914万円	435,300円
特別会計	3,958万円	582円

※平成31年3月31日現在  
 人口 68,020人 世帯数 27,607世帯